

## 習志野市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針(案)のパブリックコメント結果について

### 1 結果の概要

- (1) パブリックコメント実施期間 令和2年11月18日～12月18日  
 (2) 提出された方の総数 17人(メール 13人、郵送 3人、ファックス 1人)  
 (3) 提出された意見の総数 39件

### 2 御意見の概要と市の考え方

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
1	2 本市における学校の適正規模の考え方について(1)本市のめざす教育から	3	・ 教育に切磋琢磨という視点は重要なのか疑問。「学力」「体力」「音楽」「芸術」は競争し高めるものではなく、個々が目標を持ち、それに向かって研鑽するというのが本来の姿ではないか。今学校に必要なのは競争でなく、共に学ぶ「共育」という視点ではないか。	・ 文部科学省が作成しました「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、「多様な個性に触れ、自他のよさを認め、協力し合い切磋琢磨することを通して一人一人の資質や能力を伸ばしていくためには一定の集団規模の確保が望ましい」とされております。本基本方針もこの考えに基づき作成しております。
2			・ 本市における学校の適正規模に対する考え方の中で(1)の本市のめざす教育からをみると単学級のマイナス面を強調してあたかも複式学級になると、豊かな人間関係を築けないし教育の質も落ちるような感じを受ける。	・ 本市教育委員会といたしましては、単学級の学年であっても、子どもの活躍の機会が増えるなどのメリットもあることは認識しております。また、複式学級自体を否定するものではありませんが、本市においては児童生徒数を平準化することにより、よりよい教育環境を提供することが可能なことから、1学年に複数の学級がある学校規模を適正規模としております。
3			・ OECDの2020年版の「図表でみる教育」の小学校1クラスの人数では、OECD加盟国の平均は1クラス21人で、18年の日本は1クラス平均27人である。子どもの減少を言うより、増加させることを考えるべき。	・ 国において少人数学級の導入が検討され、小学校においては35人学級を標準とする方針が示されたことは、教育委員会としても認識しております。また、諸外国の教育制度につきましても、議論の中で参考にされたものと考えております。1学級の児童生徒数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に則り、千葉県が定めております。千葉県では国が示した基準を弾力的に運用し、これまでも少人数学級の実施に努めてきたところであります。今後も、国及び千葉県の動向に注視してまいります。
4			・ フィンランドやスウェーデンの教育に学んでほしい。1クラスの人数は20人以下で、教師は2人となっている。また、図書館やこどもセンターなどが充実しており、子どもたちが自由に学べるようになっている。	
5			・ 昨今のコロナ環境というのは、もはや一時的なものではなく、継続するものととらえるべき。よって従来の教育論の中で集団教育の必要性を大前提にした議論ではなく、可能な限り少人数学級化を進めて行くことが、これからの時代の流れだと思う。	・ 新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、国において35人学級が検討され、導入する方針が示されたと考えております。今後も、国及び千葉県の動向に注視してまいります。

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
6	2 本市における学校の適正規模の考え方について(2)教員の配置から	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1学級の児童生徒数は千葉県教育委員会が示す基準によるとして、独自に基準を変えることはしていないとしているが、志木市など他市では市単独で独自の少人数人員配置をしている自治体もある。国、県の基準に準ずるだけでなく、文教住宅都市である習志野市として、少人数学級20~30人程度を実現を要望する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1学級の児童生徒数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に則り、千葉県が定めております。千葉県では国が示した基準を弾力的に運用し、これまでも少人数学級の実施に努めてきたところであります。本市としては、特別な支援を要する児童生徒に対し、市費で支援員を雇用し、配置するなど、きめ細かな指導に努めております。</li> </ul>
7			<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の基本方針には記載が無かったが、支援級在籍の取扱いも明記を要望する。通級を利用する児童は実態としては普通級で大部分の時間を過ごすのにもかかわらず、普通級の人数にはカウントされないという状況になっている。通級利用する児童が多いほど、通常級の人数は少なくカウントされ1クラスの人数や、クラス数に影響がある。クラスの人数編成は実態に沿って決定していただきたい、もしくは通級の利用を支援級に籍を置かなくても利用できるようにしてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の数も、学級に在籍する児童生徒数により決定します。したがって、在籍する児童生徒数が少なければ、配置される教員も少なくなります。本市教育委員会といたしましては、特別な支援を必要とする児童生徒の指導に、必要な教員数を適正に配置するためにも、原則として特別支援級へ在籍することとしております。</li> </ul>
8			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で分散登校になり、教室の人数が少なくなった時、かえって丁寧な指導ができ、コミュニケーションがとれるようになったとの話もある。少人数学級にすることで、感染拡大防止にもつながるし、子どもたち一人ひとりにさける先生の時間も違ってくる。少人数学級で子どもたちに十分目が行き届き、教育の質を確保することは習志野市の進める豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野市の人づくりにつながると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国において少人数学級の導入が検討され、小学校においては35人学級を標準とする方針が示されたことは、教育委員会としても認識しております。1学級の児童生徒数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に則り、千葉県が定めております。千葉県では国が示した基準を弾力的に運用し、これまでも少人数学級の実施に努めてきたところであります。今後も、国及び千葉県の動向に注視してまいります。</li> </ul>
9			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1学級の児童生徒数については、国レベルで少人数学級に関する議論がされており、また、教育の質向上という観点での検討が不可欠である。「文教住宅都市」の習志野市として、1学級の児童生徒数のあるべき姿を独自に検討し、1学級20人として教育の質向上を目指すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1学級の児童生徒数を35人以下とする方針が国から示されたことは、本市としても認識しております。今後は国の動向に注視し、適切に対応してまいります。なお、千葉県では国が示した基準を弾力的に運用し、これまでも少人数学級の実施に努めてきたところであります。本市としては、特別な支援を要する児童生徒に対し、市費で支援員を雇用し、配置するなど、きめ細かな指導に努めております。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
10	2 本市における学校の適正規模の考え方について(2)教員の配置から	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市における適正規模の考え方(2)教員の配置について中学校ですべての授業が教科担任による指導ができる規模を適正規模とする考え方に賛成する。しかし、実際には6学級の規模では1人の教員が持つ授業数が多くなり、学校が回らないと考える。基本方針案に反対するものではないが、現状とかけ離れた表現は市民の誤解を招く恐れがあり心配である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校の教科担任制では、1人の教員が担当する授業時数は配置される教員数と学級数や指導教科によって差異があります。本基本方針では、教科担任制がすべての教科で可能となる物理的な下限が6学級であることから、1学年に2学級以上あることを適正規模としております。しかしながら、実際には担当教科以外にも道徳の時間や総合的な学習の時間などの指導があることから、担当する授業時数は多くなるものと考えております。</li> </ul>
11	3 本市における学校の適正配置の考え方について(1)「地域コミュニティの核としての学校」から	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>習志野市は首都近郊の比較的小さい文教都市に位置づけられる。しかし隣接する学校間でさえも十倍もの敷地面積差を生じるなど学校間の格差・歪みが出てしまっている。しかしながら、今後については適正化に学校施設を「地域コミュニティの核」として推進する姿勢を出したことは大いに評価される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏に位置する自治体では、新たな開発の有無が地域により異なることから、人口の偏りが発生しており、習志野市においても同様の現象が見られます。このことから、学校規模にも偏りが生じており、教育委員会としても課題としてとらえております。地域コミュニティの核となる現在の学校を維持しつつ、学校規模を平準化する方策について研究してまいります。</li> </ul>
12	3 本市における学校の適正配置の考え方について(2)「施設や敷地の有効活用」から	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>「施設や敷地の有効活用」とあるが、小学校を無くして、必要なもの、有効なものはないと思う。(旧市庁舎跡地と同じく)土地を民間に売却には断固反対である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本基本方針では、学校を地域コミュニティの核と位置付け、可能な限り維持していくと示しております。そのために、余裕のある施設や敷地を有効活用し、複合化や多機能化することについて、学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議の中で検討していくものと考えております。学校統合や用地の売却を前提としたものではないということを御理解いただきたいと思います。</li> </ul>
13			<ul style="list-style-type: none"> <li>「施設や敷地の状況」で一人当たりの敷地面積を出しているが、敷地面積よりも、子どもたちにどれくらい目配りできるかが大事ではないか。ウイズコロナの時代、逆に敷地面積が広いことで、安心して学校に通うことができる。施設を有効利用することも大事だが学校を切り売りして利益の対象にすることだけはやめてほしい。</li> </ul>	
14	3 本市における学校の適正配置の考え方について	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針(案)の中で「学校は地域コミュニティの核であるから、可能な限り維持していく」としていることは賢明な判断であると思う。秋津や香澄小学校などの小規模校区の住民としては、「施設を複合化、多機能化し、通学区域の弾力性を図る」という方針も概ね賛成できる。安易に校区統合などするのはなく、市と地域住民とが子どもたちの環境と地域コミュニティについて協議を重ねることが肝要と思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本基本方針では、小規模校であっても、可能な限り維持していくために学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議の設置を位置づけております。会議の中で学校を維持していくために様々な方策が検討されるものと考えております。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
15	3 本市における学校の適正配置の考え方について		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの核となっている現在の学校を可能な限り維持していくという考えには賛成する。小規模校となっている袖ヶ浦西小、袖ヶ浦東小、秋津小、香澄小はそれぞれ特色をもった素晴らしい学校である。単学級が多いことはマイナスではなく、子どもたちの教育に良い環境であると考え。小規模校になってもすべての学校を残してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本基本方針では、小規模校であっても、可能な限り維持していくために学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議の設置を位置づけております。会議の中で、学校を維持していくために様々な方策が検討されるものと考えております。また、単学級であっても、他学年や地域との交流など、それぞれの学校で工夫した教育活動が展開されております。</li> </ul>
16			<ul style="list-style-type: none"> <li>現存する学校を基本的に残すということに賛成する。今後は小規模校が増えていくが、小規模校には大きなメリットがあるので残してほしい。必ずしも複数学級にしなくてよい。教育に競争はなじまない。いじめや自殺は競争が原因であり、学校では協力・共同が大切である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模校では、一人ひとりにきめ細やかな指導が出来たり、児童生徒の活躍の機会が多くなったりするなどのメリットがあることも教育委員会として認識しております。1学年に複数学級があることを適正規模としておりますのは、多様な個性に触れ、自他のよさを認め、協力し合い切磋琢磨することを通して一人一人の資質や能力を伸ばしていくためには一定の集団規模の確保が望ましいと考えているためです。</li> </ul>
17	4 適正配置の進め方について (1) 児童生徒数が大きく減少する学校について	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、行政、保護者、地域等の代表で検討する会議を設置する、とあるが、基準となる推計はどのような方式を用いるのか、何年後の推計に対して会議を設置するのか基準を決めておいてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推計につきましては、年齢別住民基本台帳人口を基に教育委員会が作成しております。基準については0歳児が入学年齢となる6年後の推計値で、全ての学年が単学級となることが推計された時点となります。</li> </ul>
18			<ul style="list-style-type: none"> <li>検討委員会の委員はどのように選定するのか。保護者はPTAがあればPTA、地域はまちづくり会議があればまちづくり会議が望ましいと思う。行政の関係者が選定されることは望ましくないと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討委員会の委員の選定方法につきましては、今後要綱等を策定し、定めてまいります。行政の関係者を委員とするか否かについては、先行事例などを参考に、適切に定めてまいります。</li> </ul>
19			<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模校解消のために特色ある学校の推進とあるが、公教育の学校は私立学校とは違い、特別な教育をして児童・生徒を集めるということは問題だと思う。住みやすい地域にしてこそ人が集まり、子どもが増え、学校が活気づくものである。その逆に、学校が活性化してから他地域から人が大勢移住してくるなど現実的にあるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が推進しております、特色ある学校づくりは、全ての学校で等しい教育が行われることを前提としております。その上で運動や音楽など、それぞれの学校で特色ある教育が行われております。特色ある学校づくりが、新たな人口の創出に結びついた一つの事例として、京都市の取り組みがあります。</li> </ul>
20			<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな人口を呼び込むことができるような「魅力ある学校づくり」を、施設や敷地の有効活用によって検討」とあるが、これは施設や敷地の民間への売却を意図しているのか。貴重な公共資産の売却に強く反対する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や敷地の有効活用につきましては、学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議の中で、施設の複合化や多機能化などについて検討されるものと考えております。用地の売却を前提としたものではないということを御理解いただきたいと思います。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
21	4 適正配置の進め方について (1) 児童生徒数が大きく減少する学校について	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の複合化、多機能化、共用化等の検討に際しては、学校教育とは異質なもの(ex商業施設、福祉施設等)、営利を目的とした施設等は対象外としていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の複合化に関しては、学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議の中で、まちづくりの視点を持ち、検討されるものと考えております。具体的な検討につきましては、会議が設置された後になります。</li> </ul>
22			<ul style="list-style-type: none"> <li>画一的な学校作りだけが行政の仕事ではない。学校とコミュニティは連携できる。その活動を共有・連動させるのが行政の仕事。ハードとしての施設を変えるよりソフトとしての活用方法を状況に合わせて変えればよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校は地域コミュニティの核となっていると同時に、地域によって支えられているものと考えております。本市教育委員会といたしましても、学校と地域が連携した「地域の風が行きかう学校づくり」を今後も推進してまいります。</li> </ul>
23			<ul style="list-style-type: none"> <li>袖ヶ浦、秋津、香澄地域を活性化するためにどのような施策を持っているのか。地域の活性化を学校の特色化、活性化に求めるのではなく、行政としてこの地域をどのように活性化を図るのかという視点を持ち、施策を講ずることこそが小規模校解消につながるものと考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、令和2年度から令和7年度を計画期間とする習志野市後期基本計画におきまして、「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”づくりの強化」を戦略のイメージとして掲げ、「将来を見据えた都市空間の整備」を重点事項として取り組んでおります。 本市にはUR都市機構が保有する団地が多数存在しており、袖ヶ浦団地におきましては、UR都市機構が「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づき、子どもから高齢者まで誰もが安心して住める地域の実現に向けた団地再生事業(建て替え)を実施することが予定されております。 本市は、UR都市機構と調整、連携して地域の活性化を図り、その成果を他地区にも波及させていくよう取り組んでまいります。 このほか、単に「住む」ということだけではなく、豊かな「暮らし」につながる付加価値を高めることが重要であることから、秋津公園とスポーツ施設等の一体的再整備に向けた調査に着手しております。豊かな「くらし」の付加価値の向上に取り組みにについても引き続き検討してまいります。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
24	4 適正配置の進め方について (1) 児童生徒数が大きく減少する学校について	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな人口を呼び込む政策として、新習志野駅南側の都市計画を見直し、駅前周辺を住宅地域とすることを提案する。中長期的な視点で新習志野駅南側の再開発を検討し、その方向性について市民に明らかにし、また、市議会等でも積極的に議論してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本地域の土地利用については、文教住宅都市憲章の理念に基づき、住民福祉の優先と公害の排除を優先し、新習志野駅の南側である茜浜・芝園地区は事業活動を中心とする産業業務地区として、北側は秋津・香澄地区は良好な住宅地区として位置づけ、東関東自動車道および緩衝緑地帯によって明確に区分することで、住工混在の防止による、住環境と操業環境の維持保全を図ってまいりました。今後もこの方針に基づき、まちづくりを進めてまいります。</li> </ul>
25			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校独自の政策を打ち出す以外にも子育て人口を増やす住宅政策も合わせて行なって欲しい。高齢化の進む湾岸部の団地エリアでは、子育て世代が魅力的に感じる施策を広く周知して行なってほしい。学校の統合については、あらゆる施策を実施した後でないと住民として合意ができない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、令和2年度から令和7年度を計画期間とする習志野市後期基本計画におきまして、「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”づくりの強化」を戦略のイメージとして掲げ、「将来を見据えた都市空間の整備」「魅力あるくらしづくりの推進と地域共生社会の実現」を重点事項として取り組んでおります。「将来を見据えた都市空間の整備」に関しましては、本市にはUR都市機構が保有する団地が多数存在しており、袖ヶ浦団地におきましては、UR都市機構が「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づき、子どもから高齢者まで誰もが安心して住める地域の実現に向けた団地再生事業（建て替え）を実施することが予定されております。 本市は、UR都市機構と調整、連携して地域の活性化を図り、その成果を他地区にも波及させていくよう取り組んでまいります。 このほか、単に「住む」ということだけではなく、豊かな「暮らし」につながる付加価値を高めることが重要であることから、秋津公園とスポーツ施設等の一体的再整備に向けた調査に着手しております。豊かな「くらし」の付加価値の向上に取り組みにについても引き続き検討してまいります。 「魅力あるくらしづくりの推進と地域共生社会の実現」に関しましては、湾岸部の団地エリアに限らず、全市的な取り組みとして、待機児童対策とともに、学校施設の老朽化対策やICT環境整備、多様な教員研修により「わかる・できる」授業を展開する等、安心して保育とより高水準な教育の実現を目指し、子育て・教育環境を一層充実させ、子育て世代が魅力的に感じる施策を展開し、併せて周知してまいります。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
26	4 適正配置の進め方について (1) 児童生徒数が大きく減少する学校について	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋津・香澄団地は、この先20年もしたら再開発計画が持ち上がるのは確実である。長期にわたる将来を見据えた施策が必要と考える。当面の学校区調整案としては、袖ヶ浦の京葉道路より南側部分を、秋津・香澄小校区とし、これに伴って津田沼地区等でも校区を少しずつ南側にずらしていくのがいいと思うが、当該地区の住民の意見を優先すべきであろう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再開発による人口の増加につきましては、今後の動向に注視し、先を見通した対応ができるようにしたいと考えております。学区の変更につきましては、地域コミュニティへの影響が大きいことから、本基本方針では通学区域の一部変更や弾力化での対応を示しております。</li> </ul>
27			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校統廃合は地域のコミュニティとしての学校を壊している。学校が果たしてきた役割をきちんと見直してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本基本方針では、学校は地域コミュニティの核としての役割を担っており、現行の学校を可能な限り維持していくと示しております。すべての学年が単学級となることが推計された場合は、学校の在り方について学校、行政、保護者、地域等の代表で構成する会議を設置することとしており、その中で、学校を残していくための様々な方策を検討していくものと考えております。学校統合を前提としたものではないことを御理解いただきたいと思います。</li> </ul>
28			<ul style="list-style-type: none"> <li>秋津地区は秋津小学校を中心に街が成立している。統合によって秋津の核を無くさないでほしい。</li> </ul>	
29			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校は住民にとっても生涯学習の場であり、一時的な子供の数だけで適正化等の判断をすべきでない。住民の意見判断をも取り入れるべきである。</li> </ul>	
30			<ul style="list-style-type: none"> <li>学校統合は、すべての学年が複式学級になるような児童数になった場合の最後の手段であり、適正配置の検討から当面は外しておいてもいいのではないかな。</li> </ul>	
31			<ul style="list-style-type: none"> <li>(C) 学校統合について、文科省による特別支援学校設置基準の策定をふまえ、統合による適正配置を検討する際には空き校舎の転用による特別支援学校の新たな設立を県と連携しながら進めることは可能か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市教育委員会といたしましても、国において特別支援学校の設置基準の策定について議論されていることは認識しております。国の動向に注視し、設置者である県教育委員会との協議を進めてまいります。</li> </ul>

No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
32	4 適正配置の進め方について (2) 児童生徒数が大きく増加する学校について	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>谷津小学校のような過大規模校の話が少ないのが気になった。谷津小学校は新校舎完成で課題が解決したのではなく児童数のピークはこれからなので、引き続き注視してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会が行っております、児童数推計におきましても、谷津小学校の児童数増加は今後も続くと思われております。このようなことから、谷津小学校に対しては、学校施設や学習器具など、教育環境を適切に保つよう、引き続き学校と連携を図り、対応してまいります。</li> </ul>
33			<ul style="list-style-type: none"> <li>谷津小の児童が放課後子供教室を利用できるのはいつになるのか。児童数が多いから、空き教室がないから仕方ないではなく、近隣のコミュニティセンターを利用するなど、創意工夫してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施する小学校の選定につきましては、学校施設の建替えや大規模改修などのスケジュール、安全な実施場所の確保、放課後児童会との一体型での実施を踏まえ、こども部、学校と協議を重ねた上で総合的に判断したものであります。今後、計画的な整備に確実に取り組みながら、将来的には全小学校での実施を目指してまいります。</li> </ul>
34			<ul style="list-style-type: none"> <li>通学区域の弾力化を積極的に進めると同時に、特色ある学校造りを行うことによって通学する生徒数を増やして、生徒数の平均化を図ることも大切である。また児童数が適正規模を超えて多い学校については、余裕のある学校への誘導を図ることも検討したらどうか(スクールバス運行、中学生への自転車の貸与等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、12学級以下の小学校を小規模特認校として認定し、市内全域から選択が可能な学校としております。また、今後は大規模校の通学区域を弾力化することによって、近隣校と児童数を平準化する方策について、他市の事例も参考に研究してまいります。</li> </ul>
35			<ul style="list-style-type: none"> <li>学区見直しの弾力的運用や通学等移動手段の改善と建物増改築等のコスト比較をし住民の協力と知恵を活用した多様性・特長ある学校づくりを推進する。これらを準備したうえで住民が自主的に学校を選択する判断の余地をつくる。</li> </ul>	
36			<ul style="list-style-type: none"> <li>同じ市内で日本一の児童数の学校と、単学級の恐れのある学校がある。全市で抜本的な通学区の再編を考えてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の学校数は、戦後の社会の安定と経済の発展に伴う人口増加に比例し、徐々に増加し現在に至っております。その過程において、学校は地域コミュニティの核としての役割も担うようになりました。通学区域の再編は地域コミュニティへの影響が大きいことから、本基本方針では通学区域の一部変更や弾力化での対応を示しております。</li> </ul>



No.	項目	頁	御意見の概要	市の考え方
37	4 適正配置の進め方について (2) 児童生徒数が大きく増加する学校について	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>今の習志野市では、大規模校の教育条件がきちんと整備されているのかが大きな問題である。特別教室、運動場、体育館など学習ができる条件にあるのか。さらに、1学年が200人近い規模で校内・外行事が円滑に行われているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模校の教育条件整備については、当該校と連携し他の学校と等しい教育が行えるよう整えております。本基本方針におきましても、国が示す標準規模を大きく上回る学校については、一時校舎の設置などにより他校と等しい教育環境となるようにすることを明記しております。学校行事につきましては、学校規模に合わせて内容や方法を工夫し、円滑に実施しております。</li> </ul>
38			<ul style="list-style-type: none"> <li>「三密」を避けるため、少人数での指導を行う中で、小規模でじっくり子どもと向き合える良さを先生方は大いに感じたと思う。文科省も30人学級実現に動き出している。習志野市の大規模校の現状はこうした時代の趨勢や世界の教育の現状から見ても、子どもの学習権を保障する点でも問題があり、早急な改善を要求する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模校の教育条件整備については、当該校と連携し他の学校と等しい教育が行えるよう整えております。また、国において少人数学級の導入が検討され、小学校においては35人学級を標準とする方針が示されたことは、教育委員会としても認識しております。引き続き国及び千葉県の動向に注視し、適切に対応してまいります。</li> </ul>
39			<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模校の問題は、人口が増え、学校増設が必要なことがわかっていながら、その用地を確保する費用を惜しんだ結果であると思う。</li> </ul>	